



カルテル予防に向けた 独禁法コンプライアンス

～同業他社との接触ルールの設計・運用・検証と、
同業他社との協業の留意点を中心に具体例を交えて説明～

やぶうちしゅんすけ
講師 **數内俊輔** 弁護士 法人 北浜法律事務所
氏 東京事務所 パートナー 弁護士

日時 2026年2月27日（金）午後2時00分～午後5時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます（1週間動画配信あり）。

■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

独禁法違反のカルテル・談合に対しては、令和元年の法改正でも規制強化が図られており、公正取引委員会の調査も活発化しています。カルテル・談合の未然予防や早期発見・対応に向けたコンプライアンス態勢の整備は、企業にとって引き続き重要な課題といえます。

公正取引委員会は、令和7年6月20日に企業における独占禁止法コンプライアンスプログラムの整備・運用状況に関する実態調査報告書を公表し、また、「実効的な独占禁止法コンプライアンスプログラムの整備・運用のためのガイド」の改訂版を公表しています。公正取引委員会は、企業の取組みを調査し、カルテル・談合といった独禁法違反の予防のための同業他社との接触に関する社内ルール等の具体的対応策の実施事例を紹介しています。独禁法遵守マニュアルの整備、研修の充実化等の違反の未然予防の対策や、違反の早期発見につながる独禁法監査についても言及があり、本セミナーではこの実態調査の結果も踏まえ、独禁法コンプライアンス体制全般の実効性を高めるポイントをご説明します。

さらに、同業他社との業務提携（協業）の検討や実施においては、必然的に接触の機会が生じますが、適切なリスク管理のもとで、同業他社との接触・協業を行うことは競争促進的な側面もあり、適法に実施できる場合も多いです。同業他社との業務提携（協業）でビジネスを推進するために必要なコンプライアンス上の留意点について、事例を交えてご説明します。

1. 独禁法におけるカルテル規制

- (1) カルテル規制の概要
- (2) 令和元年独禁法改正の影響と近時の摘発事例

2. 同業他社との接触ルールの設計・運営・検証

- (1) 研修、監査、危機管理の観点からのポイント
- (2) 実効性確保の方策の検討

3. 同業他社との業務提携（協業）における留意点

- (1) 協業（事業提携）に関する相談事例の検討
- (2) 案件の内容、協業の検討段階ごとの対応ポイント

【講師紹介】

2001年3月神戸大学法学部法学科卒業。2002年神戸大学大学院法学政治学研究科経済関係法専攻博士課程前期課程修了。2003年に弁護士登録し、同年に北浜法律事務所（現、北浜法律事務所・外国法共同事業）に入所。2006年～2009年公正取引委員会事務総局審査局において任期付き職員として勤務。2016年～2020年神戸大学大学院法学研究科法曹実務教授。2023年～神戸大学大学院法学研究科非常勤講師。

現在は当局で勤務した経験を生かし、独占禁止法、景品表示法、下請法に関する案件に対応している。

主な著作：『全訂版ビジネスを促進する独禁法の道標』（共編著・第一法規、2023年）、「コンプラが充実する独禁法の道標3 第1回カルテル予防の研修・監査をどのように充実させるか」（Business Law Journal 2017年3月号）等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>

Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2026年2月27日（金）
14:00～17:00

本セミナーは Zoom で開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することができます。（開催前のお申し込みが必要です）。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき 35,900 円（消費税、参考資料を含む）
1社 2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お 2人目から
1名につき 31,000 円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。（但し新しいセミナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は 1 年以内にお願いいたします。）

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱 UFJ 銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱 UFJ 信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らすにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

カルテル予防に向けた
独禁法コンプライアンス
【Zoom】 2 / 27

◆参加申込書◆

年 月 日

下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 0577 (Law-k260577)	会 社 名	TEL FAX	
	E-Mail		
	所 在 地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	"	"	
	"	"	
	"	"	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。